

観光立国の実現は地方(地域)から



静岡県

地方にもネット社会
業界はシフトチェンジを

どこから始まったかは定かでないが、恐らく航空業界が最初と思われる、ネット社会が全ての地方にまん延してしまつたことにより、われわれの業界はシフトを遂えざるを得ないと考える。その中で、昨年のバス料金の適正化は、ある面では混乱を招いているが、悪いものではない。その料金が提出される根拠をわれわれ自身が計算し、バス会社、旅行業界双方が利益を確保し、安全な運行を確保できればと前向きに思うのだが。



愛知県

訪日外人旅行増加が
マイナス要因を補足

消費増税による買い控え、円安ドル高、賃金格差拡大、自然災害の増大、日・韓の政治問題など、観光業界にとってのマイナス要因がある中で、原油安、北陸新幹線開業、7年に一度の善光寺開帳、ユニバーサルスタジオ・ジャパンのハリウッドパーク効果、東京オリンピックに向けての取り組み、安倍政権の追加経済対策など前半は、それらの効果が持続するが、後半までは持続しない。訪日外人旅行の増加がマイナス要因を補足する。



三重県

上半期の観光業界
円相場が左右する

上半期の観光業界全体を左右するのは円相場の動向だ。昨秋の円安ドル高はわれわれ中小業者にも年末年始の海外旅行の受注落ち込みの影響を与えた。消費税率引き上げの先送しも8%時の予想以上の消費低迷を体験した。販売不振に歯止めがかかった状況ではない。これといったイベントもなく期待薄。下半期は9月の5連休の受注いかんで弾みがつくが、鈍化の効果が持続するが、全ては実質所得の増加、個人消費拡大を願うも諸状況を鑑み、と厳し。



滋賀県

特別なイベントなく
旅行需要は冷え込む

インバウンドは順調に伸びているようだが、われわれの業界は、円安ドル高、地味密着型の個人・海外旅行の販売、極度の円安傾向にあり、また中国韓国との政治的な冷え込みもあり、海外旅行は苦戦している。日本経済も安定しているとは言えず、景気も良くない。年々ネット販売が増す中、われわれ中小零細企業はますます厳しさを増す。貸切バス代も実質大幅な値上がりで、今年は特別なイベントもなく、旅行需要は冷え込みそう。



京都府

増税後の消費低迷で
旅行業界は厳しい

新年明けましておめでとございます。本年もどうぞよろしくお願ひします。上期は、円安、ビザの緩和策により訪日外国人客が増える傾向にあり、インバウンド事業者は潤うだろう。消費増税後の消費低迷により、旅行業界は厳しい状況にある。特に国内旅行は、インターネット予約の普及によりかなりのダメージを引き続き受けることになる。海外旅行は円安の影響により苦戦する。



大阪府

観光の光を取り入れ
下半期は実りの予感

消費増税引き上げ延期と強いリターンシップにより昨年後半から上のGDPの落ち込みから上半期の微増、安定した穏やかな上昇傾向となり、同時にミクロ経済への浸透を促し、観光景気を引き上げるとともにマクロ経済の上昇をも誘引する。それに呼応するかのようにより下半期は観光業界においても枝葉に観光という光を漏れなく取り入れて幹が骨太に育つよう養分が行き渡り、多くを果らせる予感と要素が感じられる。



兵庫県

政情や自然災害に
大きく左右される

上半期は昨年を引き続き円安が続く限り、海外旅行は伸び悩むだろうと思われ。今の政情ではなかなか難しいが、日韓関係が良くなれば、安価で飛行機の便も便利で韓国は、旅行者にとって海外旅行をもっと身近に感じてもらえる、うつつの観光先になるのではないかと思う。



山梨県

歯を食いしばり
恐慌の時代を生きる

今まさに恐慌の時代。旅行代金の準備は少しずつだが上がりつつも、お客の伸びは相変わらず、消費税が10%上がり、景気回復も期待したが、それも先送り。今年も消費税が上がる前の出渋りが予想され、恐慌からの脱出は見込めない。旅行代金の準備も底をつき、これ以上下げようがない。このタイミングで先送りはかなりの痛手だ。私たち中小の会社は変わらざる標準価格での販売を歯を食いしばりながら続けていくしかない。



新潟県

中小の落ち込み
一層、危惧される

地方ではアベノミクス効果を感じられない。増税による消費の低迷、円安による海外旅行の低迷、極めては貸切バス新運賃制度の実質的な値上げが、年明けを迎え、われわれ中小の落ち込みが一層、危惧される。また、それらを跳ね返す明るい材料が見当たらない。本都府行政を挙げた対応を図ることが急務。北陸新幹線開業に伴い、支店では県の協力を得、ユニバーサル観光セミナーを開催し、着地型旅行の推進、創造を図る。



長野県

旅行形態の変化で
団体旅行が減少

昨年初、緩やかに回復の兆しが見えた県内の景気だが、消費税率の引上げ、バス料金の事実上値上げなどさまざまな要因から、地場の旅行業者には、景気の改善による恩恵はなかった。企画旅行の比率が低い地場の旅行業者は、旅行形態の変化に伴い、団体旅行の減少は避けがたい。以上の状況が今年、急変するとは考えられず、限られた一部の業者には、暗れる日もあるだろうが、全体としては、曇り時々薄日と予想する。



富山県

北陸新幹線の開業は
旅行需要喚起の起爆剤

3月14日に県民の悲願であった北陸新幹線が開業。県全体の産業、県民のライフスタイルに大きな影響を及ぼし、われわれ旅行業者にとっても旅行需要喚起の起爆剤となる。旅行形態も大きく変化する。発地型旅行では、善光寺の御開帳や軽井沢、最大の目的地となる東京、北陸、東北、伊豆、箱根と多彩なニーズを生み、多くの需要が見込まれる。魅力ある富山への着地型商品により充実し、新たな市場を開拓したい。



石川県

新幹線の金沢開業で
空前の観光ブーム

日本全体の景気は12月の総選挙で自民党が圧勝し、安定した政治のもと、緩やかに上昇する。石川県では3月14日に新幹線が開業し、首都圏から多くの人がおいでになり、開業1年目は空前の観光ブームで沸き返り、すべての業種でビッグチャンスを迎える。石川県観光委員会も当然、首都圏方面を中心に送客する仕事が増加し、業績は上昇すると思う。そのほか、地元の小松空港発のタイチャーター便も引き続き実施していきたい。



福岡県

厳しさは続くが
北陸新幹線に期待

地元の景気は良くない。われわれの主要な取引先である一般団体の多くは業績がふるふる。福厚生などの経費を削減し、団体旅行にも行かなくなった。円安、ドル高で個人の海外旅行も減少している。厳しい状況は今後も変わらない。一方で明るい材料もある。北陸新幹線が3月に金沢駅まで開業することだ。今回、福岡まではつながらないが、それでも観光面の効果はある。地元の旅行業界も盛り上がりつつある。



岐阜県

ネット、スマホなど駆使し
創造性を高めよう

景気は上半期、下半期に関係なく悪化傾向に転じている。円安と増税で物価が上昇し、消費は低迷、アベノミクスの「第二の矢」の成長戦略が効果を出し、団体旅行にも行かなくなった。円安、ドル高で個人の海外旅行も減少している。厳しい状況は今後も変わらない。一方で明るい材料もある。北陸新幹線が3月に金沢駅まで開業することだ。今回、岐阜まではつながらないが、それでも観光面の効果はある。地元の旅行業界も盛り上がりつつある。



茨城県

茨城のPRをして
景気回復に寄与したい

47番目の県として、観光の振興を図っているとこだが、旅行市場の旅行スタイルの変化、多様な観光を取り巻く環境は厳しさを増している。茨城空港をはじめ北関東自動車道や首都圏中央連絡自動車道などの広域交通ネットワークの整備が進んでおり、本県に訪れる人、外へ旅行に行く人が多くなると期待をしている。県支部会員として他県に添乗をする際、茨城県のPRをして県内の景気回復に寄与したい。



栃木県

会員の共同企画で
生き残りを目指す

支部会員は9割方が零細企業だ。今、個人客はインターネットで予約してしまう。大きな企業や団体は大手旅行会社に流れている。中小の企業は存在そのものが減った。われわれの店舗にはお客さまが来なくなっている。政府や県の観光事業も、われわれがほぼ100%関わりを持ってない。訪日インバウンドばかりに目が向いている。今後最も厳しい状況は変わらない。生き残る道は、会員同士が力を合わせて共同企画・仕入・販売だ。



群馬県

運賃制度を見直し
バス旅行の回復を

今年の観光動向として、円安による訪日旅行の増加、北陸新幹線開業、姫路城一般公開などにより個人旅行を中心に期待が持たれている。しかし、2014年春からの貸切バス新運賃制度が本格的に適用され、今まで日本人の旅行を支えてきたバスツアーが激減すると思われる。特にA N T A会員の取り扱いが多く、今年の年間を通じ雨模様と予測した。国はバス運賃制度を見直し、バス旅行の回復に努めてもらいたい。



埼玉県

団体旅行の敬遠化
中高年層にまで拡大

会員を取り巻く状況は一段と厳しくなっており、団体旅行の敬遠化が若年層から中高年層へと広がっている。埼玉県内においても県南部と県北部とは多少の変化があるものの同傾向にある。中高年層では任意団体の旅行が多かったが、都市部では老人会などの団体が解散するなど良い傾向ではない。募集型も年金や身体の不都合などから減少し、料金とともにバス運賃制度を見直し、バス旅行の回復に努めてもらいたい。



千葉県

国内旅行中心の会社
今まで以上に厳しい

景気の不透明感から、企業、団体などの旅行離れが進み、また、宿泊施設などのネット予約の急増で個人旅行の取り扱いは大幅に減少している。今後の消費税の動向も気になるところで、不安材料は多い。さらに貸切バスの運賃者配置基準の見直しと新たな運賃、料金の改定が拍車となり、国内旅行中心に運営を行う旅行会社を取り巻く環境は、上半期、下半期ともに今まで以上に厳しい状況になると思う。



東京都

明るい材料なく
耐える一年に

観光業界の2015年の見通しを語るにはやさしく、また、難しいうちがある。基本的には14年の継続になると思われるが、新年度に向けて明るい材料が見当たらない。観光庁は訪日外国人客2千万人を目指し必死の努力だが、われわれA N T A会員は国内旅行が主であることから、その必死度は伝わっていない。むしろ他人事のようにさへ感じられる。15年も耐える一年になりそう。



神奈川県

アベノミクスでの
景気回復に期待

昨年の消費増税引き上げの影響がまだ尾を引きそう。年間出国者数が伸び悩み、国内旅行も昨年実績を上回るか不安視される。アベノミクスの継続で景気は良くなるだろう。早く日本経済全体に行き渡るよう祈る。上半期は昨年同様の動きと思われるが、為替相場が急激に変動しなければ下半期に入りいくぶん景況感が良くなり向かいそう。動き方向とも考えられる。動向を見ながら大きな期待を込めた見通しである。



北海道

インバウンドは晴れ
アウトバウンドは苦戦

今年の北海道の会員の状況は、インバウンドを扱う会社は晴れ、アウトバウンドのみでの旅行取り扱いは苦戦させられそう。景気の悪さで円安がそれぞれ影響大。支部の会員数は現状を維持し、そうだが、入会、退会はシーソーのように動く。顕著に見受けられるのは外国人を扱う第3種が増えていること。外国籍を持つ代表者も増え、2015年中、20社を超えるまでになった。旅行会社離れを止める方法を見つけ出せ。



青森県

旅行は買い物の最後
先行きは不透明

日本経済は回復傾向にあると言われているが、旅行業協会としては実際に回復傾向に向かっているとは思えない。2014年を振り返ると4月からのバス料金の改定、また消費増税など良いことばかりではない。今年、円安が加速し、海外への渡航は減少すると思われる。景気が悪くなれば、最初に削られるのが旅行だ。景気が良くなったとしても、旅行は買い物の中で最後の最後、それと考えると先行きは不透明感を感じられる。



岩手県

台湾国際定期便化へ
官民一体で取り組み

上半期前半はオフ期、主に募集型企画旅行の成否の鍵を握るが、昨年に施行された貸切バス運賃料金の改定は、未だ消費者に周知されていないことから旅行代金の高騰したイメージにつながり、集客に大きく影響するものと思える。このことから雨、後半から下半期に掛けては、北陸新幹線開業、本県地元空港からの台湾国際定期便化に向けた官民一体での取り組みから波及する効果などに期待して小雨後曇り程度は期待したいものだ。



秋田県

増税先延ばしで
不景気感は少し軽減

増税後の落ち込みが懸念されたが、堅調な動きで推移した。ただ、米価の予想外の下落が、今後の動向にどの程度影響が出るのか現時点では予測不能だが、少なからず影響がある。しかし、増税先延ばしで不景気感は少し軽減される。上期は前年比で若干プラスになるが、下期は物価上昇に伴う実質所得の減少、急激な円安で海外旅行意欲が低下するものの、潜在的に需要があり国内旅行にシフト、ほぼ前年並みに推移すると思う。



宮城県

旅行者の要望に
応えられる体制を

上半期はこれまでのように、東日本大震災の被災地を巡る被災地ツアーが盛んに実施され、着地型旅行も盛況を呈し、また訪日外国人も増加傾向とされた。仙台空港が民営化第1号となれば、県外への国内旅行、海外旅行が増加に転じると期待される。しかし、旅行業界にとって厳しい環境に変わりはない。下半期以降も旅行需要が盛り上がり、観光客の増加に期待する。細かな要望に応えられる旅行会社の体制を構築していかなければならない。



山形県

米価の下落により
農業県は厳しい状態

山形県の今年の状況は東日本大震災の影響が根強く残り、また対中国韓国に対する感情の悪化により国内のみならず、身近な海外旅行も激減している。また、中央と地方の景気格差の拡大もますます感じられる。また米価の下落により、農業県としての山形は非常に厳しい状態だ。今後の戦略としては14年度から始めて、実績を上げていく。協会の事業会社による協業化で、官公庁や学校関係にも大手と対抗できる力を付けていきたい。



福島県

DCは好材料だが
しばらく苦戦が続く

収入が落ち込んでいるため節約や生活防衛に追われ、旅行はますます我慢といったところだろう。今年には県内全域を対象にJRの大規模なDCキャンペーンが4~6月に予定されているので、県は全力を傾けて成功に向け頑張っている。大勢の方々に来ていただけるのは復興の大きな力になるが、われわれA N T A会員の旅行業者は地域から外に旅行をしていただくのを生業としている。その本格的な回復までまだしばらく苦戦が続く。

観光立国の実現は地方(地域)から



村山昭支部長

佐賀県
団塊の世代
特に主婦層を狙え

最近の円安傾向で上半期は訪日外国人客で良好に推移していくものと考へた。国内旅行については、バス料金改定によりツアー代金が増えつつあり、お客さまに浸透してきたものの、まだまだ。今後は景気の動向次第だ。下期については、衆議院選挙も予想通り与党が圧勝し、景気も上向くものと思われ、国内、海外旅行とも順調に伸びるものと予測。なお、今後とも団塊の世代、特に主婦層をターゲットにすべきだ。



岩本公明支部長

長崎県
キリスト教遺産やDC
明るい材料あり上向き

今年5月、またキリスト教関連遺産登録が、2016年に予想されることから、インバウンドを含めた県内への増客が見込まれ、景気が上向くことにより、地場旅行業界に反映されることが期待される。また、16年秋にはJRデスティネーションキャンペーンが行われることも併せて、雰囲気的には明るい材料がある。以上、長崎県としては今年後半から観光市場はやや上向きになることが予想される。



猪塚雄二支部長

熊本県
県支部独自の「地旅」
造成、販売をさらに

過度の価格競争体質と、旅行会社を通さない旅行の増加、若年層の海外旅行離れやインターネットの普及や貸切バスの新運賃制度導入により、中小の旅行代理店は極めて厳しい状況だ。熊本県では、宿泊、日帰り客数と外国人宿泊客数は年々増加(平均2%)している。熊本県支部としては、「貸切バス新運賃制度の導入に伴う課題はありつつも、熊本県の調査報告に基づき、県支部独自の「地旅」の造成販売にさらに取り組む。



高橋光昭支部長

大分県
待望の東九州自動車道
観光面での活性化期待

待望の東九州自動車道(北九州・大分・宮崎)が今年3月末までに稚田南IC・豊前IC(アール)を除き開通の予定。大分・北九州が1時間45分(2時間50分・80分短縮)、佐伯IC・延岡南IC(62分)は無料区間となる。大分を中心として北九州、延岡、日向、宮崎方面のアクセスが大幅に改善され、大分・宮崎間の高速路線バスも検討され、交通状況の改善や観光面での活性化が期待されている。



松葉藤吉支部長

宮崎県
東九州自動車道の開通
観光にかなりの効果

日本全体の景気は上向き。しかし、円安が進み、国内旅行に比べて、海外は燃料費が下がったとしても好調に推移するとは思われない。旅行業界はネットの依存が高まり、ネットに依存しない旅行者に比べては、東九州道の開通により、佐伯間が3月に開通し、延岡・大分・鳥栖・福岡が全線高速でつながる。県北・福岡は1時間短縮され約4時間で結ばれるので、観光にはかなりの効果が期待できる。



大熊信久支部長

鹿児島県
観光活性化フォーラム
開催などで「日本晴れ」を

新幹線効果が落ちてきた観光客や旅行者の多様化するニーズに、旅行業者はこれまでの慣例に捉われない自由な発想で商品造成や経営を求められている。本県では10月に第30回国民文化祭、また年度末には当支部が現地実行委員会となる「第11回国内観光活性化フォーラム」を開催を控えているため、下期は県内各地で交流人口の増加と盛り上がりが見込まれる。これらを機に、全会員の力で「日本晴れ」を引き寄せていく。



堤 朗支部長

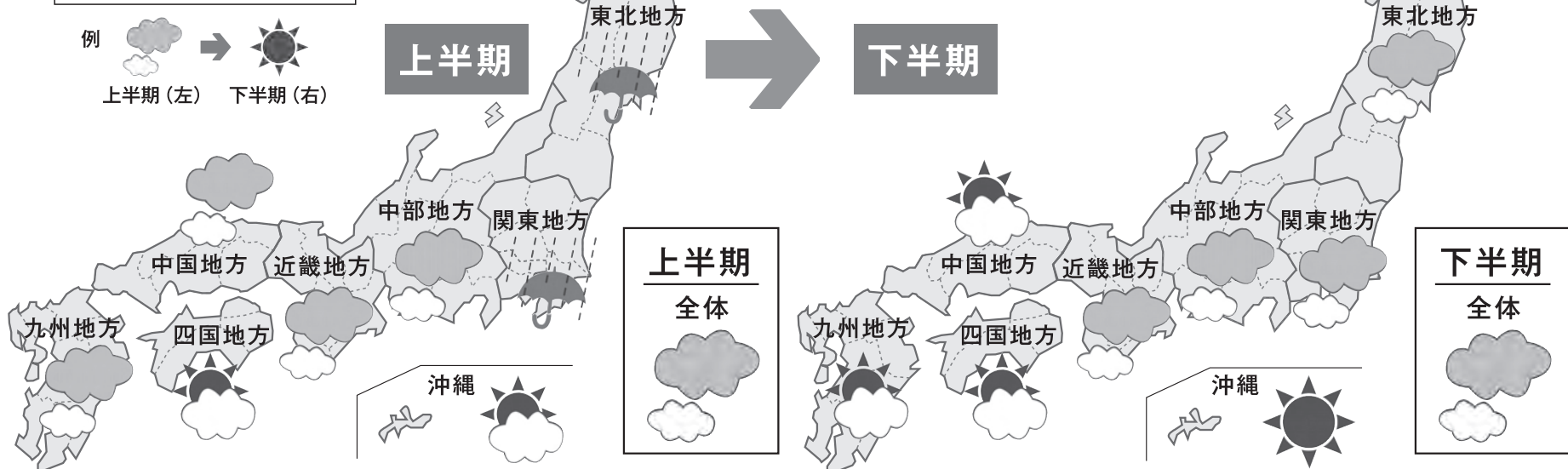
沖縄県
尽きない観光の魅力
沖縄は今年も元気

沖縄観光は今年も元気がある。昨年は年間700万人を訪れた観光客が沖縄を訪れた。何と24カ月連続で10%の伸びが続いている。原因はいろいろあるが、リピーター率が78%という高率の裏には、尽きない観光地としての魅力が満ちている。特に、昨年沖縄でのリゾート式を挙げた組数が1万3500組もあり、観光収入が大きく伸びた。しかし、沖縄が抱える基盤問題も今後の動向が気になる。

2015年の観光
環境厳しく北「小雨」
話題豊かな西「薄日」

景 況	
	晴れ (良い)
	薄日 (やや良い)
	曇り (普通)
	小雨 (やや悪い)
	雨 (悪い)

例 上半期(左) 下半期(右)



プラス材料

北陸新幹線 長野～金沢間の開業
高野山開創1200年記念大法会の開催
萩が舞台のNHK大河ドラマ「花燃ゆ」

マイナス材料

地方景気は芳しくなく、団体旅行は減少
個人旅行はインターネット手配が増加
貸切バス新運賃料金制度による値上がり



西岡宏之支部長

香川県
高松～上海、台北増便
訪日客で観光需要増加

新年明けましておめでとうございませう。昨年は四国八十八ヶ所開創1200年の記念の年であり、県内外や海外からも巡拝客があり、各寺ではイベントが開催された。今年、高野山開創1200年の記念の年であり、引き続き県内の巡拝客の高野山参り需要が見込まれる。また、香川県内では高松～上海および高松～台北各路線の増便により訪日外国人の増加による各観光地や宿泊の需要増が予想される。



松田良治支部長

岡山県
総社市の「鬼ノ城」
ブレイクに期待

消費増税の昨年は旅行取扱客数の減少に歯止めが掛からず今年もその傾向は続く。企業など団体客の利用は依然低調だが、近隣諸国や国内への個人旅行は増加傾向。高松市周辺のクルーズ旅行なども人気で2倍化がままです。進んで、今年も大幅な利用増加は期待できないうが、対面による旅行サービスの提供や、趣味の旅行など特色を出し、選ばれた会社にならないといけない。着地型旅行では総社市の「鬼ノ城」のブレイクに期待する。



中川宜和支部長

奈良県
本気でもっと熱く
お客さまを元気に

新しい年を迎える今こそ「やる気」から「本気」で取り組む時。旅行企画も求められている企画など、頭のなかでは分かっていてもなかなか行動実践できない。できない理由よりもできる理由をまず書き出し、目標達成までいくための途中の楽しみも作って少しでも我々プロがお客さまに何をし、てあげるかをあと一歩前に踏み出し、本気で自分らしくもっと熱くを基本に「お客さまに元気を与えること」を目的とすることが求められている。



花岡正雄支部長

広島県
広域観光ルート提案し
外国人観光客を誘致

政府の地方創生プランには外国人観光客の誘致もある。中国地方では、県境や地域ブロックの枠を超えた広域観光のルートを進めたい。例えば、後温泉、別荘温泉と連携し、瀬戸内海の船旅を造成する。中国山地には上質のスキー場が多くあり、同時に温泉が豊富で、伝統文化への誘いができる。これらを組み合わせれば立派なツアーになる。各県支部長が協力すれば必ずや成功する。地方分権の時代は地方のわれわれが主役となるべきだ。



桃原哲生支部長

和歌山県
高野山開創1200年や
国体の効果に期待

和歌山県の今年の観光トピックスは、上半期は世界遺産の霊場高野山開創1200年記念大法会、下半期は紀の国わかやま国体と障害者スポーツ大会があり、観光も含めた経済効果が期待される。また、関西の玄関口である関西空港ではロサンゼルスとバンクーバーの北米2路線の復活やセブ島の新規就航とLCCの便数拡大などで訪日外国人の増加とともに、円安で高くはなっているが、関西からの海外旅行の増加も期待したい。



津野地格二支部長

山口県
「花燃ゆ」の効果で
萩の知名度が上がる

1月4日から始まるNHK大河ドラマ「花燃ゆ」は、吉田松陰の妹が主役で、萩が物語の舞台。萩の知名度が上がり、観光客が増えることが期待されている。7、8月には「世界スカウトジャンボリー」が開催され、世界からボーイスカウトが集まる。そうしてお客さまに着地型旅行「地旅」を提案したい。消費増税が8%上がった影響も秋には薄れるだろう。心配材料は貸切バス運賃の値上げだが、得意とする地域密着の企画でカバーしたい。



馬場 進支部長

鳥取県
ありのままの鳥取
観てもらうチャンス

特別な行事予定のない今年の鳥取県。ありのままを観ていただくチャンスかも。山陰海岸ジオパークはエリアを広げて干支羊神祭は鳥取市市型さん。砂の美術館のテーマはドイツ。地蔵峠、花見湯、湯島、新鮮、食べ物など、鳥取県は、カベを越え、高校時代に食べたバカツキ、砂場コーヒ、牛骨ラーメン、ジビエ料理も。米子、鬼太郎空港、鳥取砂丘コナン空港へどうぞ。ベタ踏み坂越えてウエルカ。



大谷 稔支部長

徳島県
会員の知恵と協力で
時代変化に追いつけ

零細企業が中心の地方は、大企業本位の業績細観とは状況が異なる。上半期は、地方格差が一段と進み、景気は厳しく、統一選挙による影響も避けられない。反動により下半期は多少上向きになる。支部会員の多数は零細企業であり、代表者の高齢化、事業所の閉鎖など、顧客の旅行志向、行政の観光事業の考え方との差も表面化し、時代の変化に追いついていない。知恵を出し、協力体制を強化する運営を心掛ける。



小川英樹支部長

島根県
出雲大社や石見銀山
今年もブームは続く

島根県内の今年の観光動向は、一昨年の出雲大社大遷宮および宮家のご成婚で引き続き、出雲大社のブームは衰えず、世界遺産である石見銀山の入場者数も増加するだろう。また、今年のNHK大河ドラマ「花燃ゆ」は、吉田松陰の妹が主人公で、山口・萩市が舞台となっており、萩、津和野は大幅な観光客の増加が見込まれる。